

- 問1 1956年から1960年にかけての国際連合への新規加盟国数を示した統計において、1960年に16か国という突出した加盟数を見せた地域はどこですか。当時の国際情勢を踏まえて答えなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）
1. 南アメリカ 2. オセアニア 3. アフリカ 4. アジア
-
- 問2 1950年に朝鮮半島で発生した紛争に際して、日本にあるアメリカ軍基地から車両の修理や食料、繊維製品などの軍需物資が大量に発注されました。この出来事がきっかけとなって、敗戦後の混乱から日本経済が急速に回復した好景気のことを何と呼びますか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. バブル景気 2. 岩戸景気 3. 特需景気（朝鮮特需） 4. いざなぎ景気
-
- 問3 ある県の統計によると、一九四一年に四十五パーセントだった「自作地」の割合が、一九四九年には九十一パーセントへと大幅に増加し、同様に「自作農」の割合も二十四パーセントから六十四パーセントへと増加しました。このような変化をもたらした政策の目的として、ふさわしいものはどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）
1. 地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。 2. 戦後の食糧不足を解消するため、都市部の住民を農村へ強制的に移住させ農地を与えるため。 3. 農地の所有権をすべて国家に集約し、集団農場での効率的な生産体制を確立するため。 4. 地主に多額の補助金を与えて大規模な農業経営を促し、輸出向けの農産物を増産するため。
-
- 問4 大正デモクラシーの時期に成立した「普通選挙法」の内容について、それ以前の制限選挙と比較した際の特徴として最も適切なものを選びなさい。（2023年 島根県公立入試 類似）
1. 女性の政治参加が初めて認められ、満20歳以上の男女に選挙権が与えられた 2. 満18歳以上のすべての国民に選挙権が与えられるようになった 3. 地租を3円以上納める満25歳以上の男子に選挙権が与えられた 4. 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた
-
- 問5 第二次世界大戦の終結後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は日本を民主化するために様々な指令を出しました。その一環として、戦時中に国民の思想や運動を厳しく取り締まる役割を担っていた法律が廃止されましたが、その法律の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2023年 愛媛県公立入試 類似）
1. 国家総動員法 2. 教育勅語 3. 治安維持法 4. 治安警察法
-
- 問6 1956年に調印された日ソ共同宣言における合意内容やその結果に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 平和条約が正式に締結され、北方領土全域の日本への即時返還が決定した 2. 日韓両国の請求権問題が解決され、経済協力を行うことが約束された 3. 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた 4. 中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交の正常化が図られた
-
- 問7 中国地方の瀬戸内海沿いに位置し、1945年8月6日に世界で初めて原子爆弾が投下された都市はどこですか。現在は平和記念公園が整備され、原爆ドームなどが当時の惨禍を今に伝えています。（2020年 千葉県公立入試 類似）
1. 長崎市 2. 広島市 3. 北九州市 4. 岡山市
-
- 問8 1975年に沖縄県で開催された国際海洋博覧会は、政府がある歴史的な事象を記念する目的で行ったものです。この博覧会開催の直接的なきっかけとなった、1972年に沖縄で起こった出来事の説明として、当時の国際情勢や国内制度の仕組みを踏まえた正しいものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された 2. 沖縄が日本から政治的に独立し、独自の主権を持つ国家として国際社会に認められた 3. 日米安全保障条約の改定により、沖縄が日本領土から切り離され他国へ割譲された 4. 高度経済成長の成果を誇示するため、沖縄が日本で最初の特別経済特区に指定された
-
- 問9 1871年、明治政府が清（中国）との間で締結した、双方の対等な立場を原則とした最初の近代的な条約は何ですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）
1. 日清修好条規 2. 下関条約 3. 日清追加通商航海条約 4. 日朝修好条規
-
- 問10 1960年前後、アフリカ大陸の多くの国々が欧米諸国の植民地支配から独立し、国際連合へ一斉に加盟したことは、その後の国際社会にどのような影響を与えましたか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）
1. 独立した国々が南アメリカの諸国と協力して独自の軍事同盟を結んだため、国際連合は平和維持活動の機能を完全に停止させた。 2. 加盟国が急増した混乱を避けるため、国際連合はアフリカ諸国の加盟を一時的に制限し、欧米諸国による委任統治を継続する方針を決定した。 3. アフリカ諸国が安全保障理事会の常任理事国をすべて占めることになり、それまで中心だった欧米諸国は国際連合から脱退した。 4. 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。
-
- 問11 連合国軍総司令部（GHQ）が日本の民主化を進めるために行った農地改革の目的と内容について、説明した文として最も適切なものはどれか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
1. 25歳以上のすべての男性に選挙権を与えることで、国民の政治への参加を促そうとした。 2. 政府が所有していた官営工場を民間に安く払い下げることで、日本の産業を育成しようとした。 3. 地主が所有する土地を強制的に買い上げ小作人に売り渡すことで、農村の自立を促そうとした。 4. 地価の3%を現金で納めさせることで、政府の安定した財政収入を確保しようとした。
-
- 問12 警察予備隊が創設された背景と、その後の変遷について述べた文として正しいものはどれか、選びなさい。（2022年 香川県公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦後の五・四運動による混乱を鎮圧するために、GHQの要請で組織された。 2. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、GHQの指令ではなく日本の自主的な判断で創設された。 3. 朝鮮戦争の勃発を機に創設され、その後、保安隊を経て自衛隊へと改組された。 4. 日中共同声明によって中国との国交が正常化したことを受け、国防のために設置された。
-
- 問13 戦後の日本外交の歩みにおいて、1956年に鳩山一郎内閣が行った出来事とその意義について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2024年 島根県公立入試 類似）
1. ソ連との戦争状態を終結させて国交を回復し、国際連合への加盟を果たした 2. 中国との間に日中平和友好条約を締結し、アジアとの経済関係を強化した 3. 連合国軍の占領を終わらせ、日本の主権を回復させた 4. 韓国との間に日韓基本条約を締結し、国交を正常化させた

答え合わせ・解説

問1	答え 3 アフリカ	1960年は「アフリカの年」と呼ばれ、この年だけで17か国が欧米諸国の植民地支配から独立を果たしました。そのうち16か国が同年に国際連合へ加盟したため、統計上でも特定の年に加盟数が急増する現象が見られます。
問2	答え 3 特需景気（朝鮮特需）	朝鮮戦争の勃発により、アメリカ軍から膨大な軍需物資の注文（特別需要）が日本に舞い込みました。これを「特需」と呼び、この注文によってもたらされた好景気が「特需景気」です。当時、日本経済はドッジ・ラインと呼ばれる緊縮財政によって不況に陥っていましたが、この特需をきっかけに生産活動が活発化し、戦後の経済復興を大きく前進させることになりました。
問3	答え 1 地主が土地を所有し続ける仕組みを廃止し、自作農を創設することで農村の民主化を進めるため。	新潟県などの事例に代表されるように、農地改革によって広大な小作地が自作地へと転換されました。戦前の農村では、多くの小作農が地主に重い小作料を納めて生活が不安定だったため、自分の土地を持つ「自作農」を増やすことで、農民の経済的・社会的地位を向上させ、民主主義の基盤を築こうとしたのです。
問4	答え 4 直接国税の納税額による制限が撤廃され、満25歳以上の男子に選挙権が与えられた	1889年に制定された最初の衆議院議員選挙法では、「直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子」という厳しい納税要件がありました。その後、納税額は10円、3円と引き下げられましたが、1925年の普通選挙法によってようやく納税額による制限が完全に撤廃されました。しかし、この段階ではまだ女性に選挙権は与えられておらず、「男子のみ」の普通選挙であった点に注意が必要です。
問5	答え 3 治安維持法	GHQは「人権指令」を出し、国民の自由を制限していた法律の廃止を求めました。1925年に制定され、社会主義運動や自由主義的な活動を厳しく弾圧するために利用されていた治安維持法は、この指令によって廃止されました。これにより、言論・思想・信教の自由が回復し、日本における民主化の基盤が整えられました。
問6	答え 3 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた	日ソ交渉では北方領土問題で意見が対立し、平和条約の締結には至りませんでした。そのため、まずは戦争状態の終結と国交回復を行う共同宣言という形式がとられました。この合意によりソ連の支持が得られ、日本の国連加盟が実現しました。
問7	答え 2 広島市	広島市は、第二次世界大戦末期の1945年8月6日に世界初の原子爆弾による被害を受けた都市です。地理的には中国地方の瀬戸内海側に位置しています。よく混同される長崎市は九州地方に位置し、原爆が投下されたのは同年8月9日です。
問8	答え 1 サンフランシスコ平和条約以来、アメリカの施政権下にあった沖縄の行政権が日本に返還された	1952年のサンフランシスコ平和条約発効後も、沖縄は日本から切り離されアメリカの統治下にありました。しかし、島民による復帰運動や日米交渉の結果、1972年に日本へ行政権が戻されました。国際海洋博覧会は、この長年の悲願であった「本土復帰」を祝う記念事業として実施されました。独立や割譲は歴史的事実と反します。
問9	答え 1 日清修好条規	当時の日本は欧米列強とは不平等条約を結んでいましたが、清との間では互いに領事裁判権を認め合い、関税自主権を相互に保持する対等な内容で外交関係を樹立しました。この関係は、1894年に日清戦争が勃発するまで続きました。
問10	答え 4 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。	多数の独立国が誕生し国際連合に加盟したことで、一国一票の投票権を持つ総会において、発展途上国の意見が無視できないものとなりました。これにより、植民地解放の促進や人種差別撤廃、南北問題の解決といった課題が国際政治の重要なテーマとして扱われるようになりました。
問11	答え 3 地主が所有する土地を強制的に買い上げ小作人に売り渡すことで、農村の自立を促そうとした。	戦前の日本の農村では、少数の地主が広大な土地を所有し、高い小作料を支払う小作人が困窮するという仕組みが続いていました。これが軍国主義の基盤の一つと考えたGHQは、地主制度を解体し、農民が自分の土地を持つ「自作農」となることで、農村の民主化を図りました。
問12	答え 3 朝鮮戦争の勃発を機に創設され、その後、保安隊を経て自衛隊へと改組された。	1950年に創設された警察予備隊は、1952年に保安隊となり、さらに1954年に防衛庁（当時）が設置されるとともに現在の自衛隊へと発展しました。この流れは、東西冷戦の激化を背景としたアメリカの対日政策の転換（日本の再軍備促進）と深く関わっています。
問13	答え 1 ソ連との戦争状態を終結させて国交を回復し、国際連合への加盟を果たした	鳩山一郎内閣は、サンフランシスコ平和条約で未解決だったソ連との関係改善を最優先課題とし、1956年に日ソ共同宣言を実現させました。これにより、日本は戦後の国際社会への復帰を決定づける国際連合加盟を成し遂げました。なお、主権回復は1951年の吉田茂内閣、日韓基本条約は1965年の佐藤栄作内閣によるものです。